



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 政信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	11,395	△0.2	1,187	81.3	1,202	81.3	749	64.2
24年3月期第1四半期	11,423	22.7	655	59.0	663	54.5	456	1,525.4

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 710百万円 (63.9%) 24年3月期第1四半期 433百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第1四半期	11.75	—
24年3月期第1四半期	7.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第1四半期	34,206	27,585	80.6	432.41
24年3月期	33,960	27,130	79.9	425.28

(参考)自己資本 25年3月期第1四半期 27,585百万円 24年3月期 27,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	21,600	△5.6	1,800	64.4	1,850	68.0	1,150	19.3	18.03
通期	42,300	△7.7	3,400	1.6	3,450	3.0	1,950	3.9	30.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	70,156,394 株	24年3月期	70,156,394 株
25年3月期1Q	6,362,071 株	24年3月期	6,361,150 株
25年3月期1Q	63,794,726 株	24年3月期1Q	63,799,898 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成24年5月11日に公表いたしました連結業績予想について、本資料において修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成25年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、全体としては生産・投資活動や雇用環境が緩やかに改善し、国内需要を中心に景気の改善傾向が続きました。海外においては米国の雇用、個人消費に改善がみられる一方で、欧州経済の不振による輸出低迷等により、中国をはじめとする新興国経済に減速の兆候が表われ、先行き予断を許さない状況となっております。

この間における我が国の銅電線需要量は、自動車部門、電気機械部門および建設・電販向け需要については比較的堅調に推移したものの、電力向け需要が設備投資の抑制により低迷したため、全体としてはほぼ横ばいとなりました。電子材料については、一部スマートフォン、タブレットPC向け需要は堅調でしたが、薄型テレビ等の国際競争力低下に伴う輸出の不振により、総体としてはやや厳しい状況となっております。

当第1四半期において当社グループは、このような環境下にあって引き続き効率的な生産・販売活動を推進し、事業運営全般にわたる競争力の強化に取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は、前年同四半期実績比0.2%減の113億9千5百万円、営業利益は前年同四半期実績比81.3%増の11億8千7百万円、経常利益は前年同四半期実績比81.3%増の12億2百万円、四半期純利益は、前年同四半期実績比64.2%増の7億4千9百万円となりました。

以下、セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をもって算定しております。

<電線・ケーブル事業>

光ファイバケーブル等の通信ケーブルは、主要得意先よりの受注減少により、売上高が大幅に減少いたしました。銅電線については、建設・電販、電力等主要分野の需要は低調であり、震災復旧に伴う需要が急増した前年同四半期に対し、出荷量は減少いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、販売量の減少と銅価の下落により、前年同四半期実績比18.6%減の69億7百万円となりました。営業損益については、販売量の減少、販売マージン悪化により、前年同四半期実績比1億4千4百万円悪化の1億4千3百万円の営業損失となりました。

<電子材料事業>

当事業の主要製品である機能性フィルム等の導電機能性材料はスマートフォン向けを中心とする需要が引き続き好調に推移いたしました。その結果、電子材料事業の売上高は、前年同四半期実績比55.9%増の41億9千1百万円、営業利益は、前年同四半期実績比92.7%増の14億4千1百万円となりました。

<新規事業>

当社グループの新規事業であるフォトエレクトロニクス事業分野の売上高は、前年同四半期実績比41.7%増の6千6百万円、営業損益は、前年同四半期実績比2百万円改善し、2千2百万円の営業損失となりました。

<その他>

機器システム事業におけるシステム製品及び環境分析事業の売上増により、売上高は、前年同四半期実績比13.5%増の2億3千5百万円となりました。営業損益は、売上高の増に加えコスト削減等により前年同四半期実績比4千万円改善し、4百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、短期貸付金の減少や投資有価証券の時価下落による減少に対して、受取手形及び売掛金の増加、棚卸資産の増加および有形固定資産の増加があったことから、総資産は2億4千6百万円増加し、342億6百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金、未払金の増加に対して、未払費用及び未払法人税等の減少等により、2億8百万円減少し、66億2千1百万円となりました。純資産は、配当金の支払いによる減少、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等があったものの、四半期純利益の計上により4億5千4百万円増加し、275億8千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、第1四半期累計期間の業績を踏まえ、第2四半期累計期間と通期を見直した結果、2012年度の第2四半期累計期間は、売上高216億円、営業利益18億円、経常利益18億5千万円、当期純利益11億5千万円、2012年度の通期は、売上高423億円、営業利益34億円、経常利益34億5千万円、当期純利益19億5千万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749	716
受取手形及び売掛金	14,643	15,062
製品	1,211	1,273
仕掛品	2,349	2,666
原材料及び貯蔵品	731	489
繰延税金資産	254	201
短期貸付金	5,699	5,331
その他	179	210
貸倒引当金	△202	△165
流動資産合計	25,615	25,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,159	2,117
機械装置及び運搬具（純額）	857	1,004
工具、器具及び備品（純額）	175	191
土地	2,937	2,937
建設仮勘定	256	320
有形固定資産合計	6,385	6,572
無形固定資産		
ソフトウェア	70	94
ソフトウェア仮勘定	43	25
施設利用権	5	6
その他	1	1
無形固定資産合計	121	127
投資その他の資産		
投資有価証券	496	438
長期前払費用	65	70
前払年金費用	958	894
繰延税金資産	244	243
その他	93	93
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	1,837	1,720
固定資産合計	8,344	8,420
資産合計	33,960	34,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,933	3,249
未払金	183	398
未払費用	939	621
未払法人税等	902	411
その他	172	293
流動負債合計	5,131	4,975
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付引当金	92	95
役員退職慰労引当金	33	35
総合設立厚生年金基金引当金	110	110
環境対策引当金	72	72
製品保証引当金	12	12
事業構造改善引当金	156	109
資産除去債務	208	208
その他	12	1
固定負債合計	1,697	1,646
負債合計	6,829	6,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	17,402	17,896
自己株式	△1,579	△1,579
株主資本合計	27,036	27,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	59
繰延ヘッジ損益	1	△15
為替換算調整勘定	△4	11
その他の包括利益累計額合計	94	55
純資産合計	27,130	27,585
負債純資産合計	33,960	34,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,423	11,395
売上原価	9,553	8,832
売上総利益	1,869	2,563
販売費及び一般管理費	1,214	1,375
営業利益	655	1,187
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	6	6
地役権設定益	—	11
その他	19	31
営業外収益合計	28	53
営業外費用		
支払利息	5	1
賃貸費用	2	2
開業費償却	—	24
その他	12	10
営業外費用合計	20	38
経常利益	663	1,202
特別利益		
貸倒引当金戻入額	62	38
特別利益合計	62	38
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	725	1,240
法人税、住民税及び事業税	240	405
法人税等調整額	28	85
法人税等合計	268	491
少数株主損益調整前四半期純利益	456	749
四半期純利益	456	749

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	456	749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△37
繰延ヘッジ損益	—	△17
為替換算調整勘定	—	15
その他の包括利益合計	△22	△39
四半期包括利益	433	710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433	710
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,484	2,689	47	11,220	202	11,423	—	11,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	4	4	△4	—
計	8,484	2,689	47	11,220	207	11,427	△4	11,423
セグメント利益 又は損失(△)	0	747	△24	723	△45	678	△23	655

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△23百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△26百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,907	4,191	66	11,165	229	11,395	-	11,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	5	5	△5	-
計	6,907	4,191	66	11,165	235	11,400	△5	11,395
セグメント利益 又は損失(△)	△143	1,441	△22	1,275	△4	1,270	△82	1,187

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△82百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△85百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。